

〈2025年5月～6月実施〉

生命保険大学課程

「ファイナンシャルプランニングとコンプライアンス」 試験問題【フォームC】

● 注意事項

- 試験時間は80分です。
- 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- 業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 生命保険FPの役割

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. ファイナンシャル・プランナー（FP）とは、ファイナンシャル・プランニングを行うエキスパートとして、弁護士、税理士、不動産の専門家などの協力は一切得ずに、お客様の総合的な資産設計を独自に行い、その実行を主導することを主たる職務とする。

イ. 企業がFPを養成・誕生させる目的は、お客様のニーズが複雑化・多様化する現在、従来のような自社商品だけの知識や、保険商品だけを勧める販売手法ではお客様のニーズに十分に応えることが難しくなってきたからである。

ウ. 最近ではお客様の考え方が複雑化・多様化しているが、一方でファイナンシャル・プランニングを行うにあたっては、標準的・定型的な設計が強く求められている。

エ. 金融広報中央委員会が2023年に実施した調査によれば、金融資産の主な保有目的は、「病気や不時の災害への備え」「老後の生活資金」「子どもの結婚資金」となっている。つまり、金融資産の保有目的が、ライフプランの3要素で占められている点に、生保FPが求められる背景が明確に示されているといえる。

[2] ライフプランニングの基礎

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. ライフスタイルの多様化に伴い、お客様のライフイベントに対する考え方も多様化しているが、ライフサイクル表の作成にあたっては、生保FPがライフイベントを決めていく姿勢が重要である。

イ. ライフサイクル表には、暦年（西暦または和暦）、年齢、ライフイベント（子どもの入学、卒業など）などを記入するが、この表を作成することによって、お客様は、漠然と考えていたお客様自身と家族のライフイベントを再確認できる。

ウ. キャッシュフロー表の作成は、お客様のライフプランニングを行ううえでの第一歩であり、次に作成するライフサイクル表の前提となる。

エ. キャッシュフローとは、各年における家計のフロー（収入と支出）から把握される資金の収支のことをいい、その結果増減するストック（貯蓄残高）は含まない。

[3] リスクマネジメント

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 家計の収支バランスが崩れる原因となるリスクは、①「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」と②「予定外の大きな支出が発生するリスク」の2つに分類される。また、①と②が同時に発生する場合もある。

イ. 「死亡に伴うリスク」は、「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」の代表的なものであり、その人の死亡によって「予定外の大きな支出が発生するリスク」は考えにくい。

ウ. 「病気・ケガに伴うリスク」には、「予定外の大きな支出が発生するリスク」と「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」の両方があり、このリスクに対応するのは生命保険だけである。

エ. 「長生きに伴うリスク」は、老後生活資金が不足することであり、十分な老後生活資金を準備するには、終身年金を選択できる生命保険商品でしか対応することができない。

[4] 金融ビッグバンによる金融システムの規制緩和後の資産運用

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. いわゆる金融ビッグバンによる金融システムの規制緩和により、「外為の規制強化」「金融機関の垣根の拡大」「外国資本の参入制限」、そして「金融新商品の登場」など、金融業界は大変革を遂げた。

イ. 2008年（平成20年）に表面化したサブプライムローン問題によるリーマン・ショックは、アメリカ経済に大打撃を与えただけではなくその後幾度も世界同時株安を引き起こし、日本の金融業界にも多大な影響を与えた。

ウ. 金融システムの規制緩和で金融商品の選択肢が拡大し、新しいサービスも利用できるようになったことから、運用に関してはお客様の自己責任は求められず、すべて金融機関の責任で行うことが求められるようになった。

エ. 金融システムの規制緩和後は、ハイリスク・ハイリターンの商品のウエイトも高まっているが、資産設計においては、種類別分散や時間的分散等の分散投資を行う必要はない。

[5] 住宅取得資金計画

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 住宅取得にあたって、住宅ローンを利用する場合でも、「住宅ローンの頭金」「住宅取得のための諸費用」などにあてる自己資金が必要となる。住宅ローンの頭金は、購入金額の1割以上準備すれば充分といわれている。

イ. 住宅取得にあたって、自己資金を積み立てるための金融商品の選択基準は、必要資金確保のために収益性が求められるが、流動性は求められない。

ウ. 金融商品の利回りなどを考慮すると、これから積立てを開始するよりも、住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を活用して、借入利率が低いときに住宅購入を検討する方が有利な場合もある。

エ. 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を、初年度に確定申告した会社員等の場合、次年度以降も税額控除額の還付を受けるためには、毎年確定申告が必要となる。

[6] 金融商品のリスク

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. お客様のリスクに対する考え方をアンケートなどにより確認していくことが、お客様のライフプラン実現のために「資産運用における集中投資」を勧めるアドバイスをするうえで重要といえる。

イ. 金融商品には、さまざまなリスクが内在しているが、日本では、金融システムの規制緩和により、金融商品が本来もっているリスクが潜在化してきた。

ウ. お客様のリスクに対する考え方を確認すると、だれもが安全で高い収益が得られる商品を選びたいと望むので、実際には、「絶対に安全で高い収益や利回り」が得られる商品を勧めることが多い。

エ. お客様がどの程度までリスクを許容できるのかを推測するために、まず、客観的な条件を情報収集し、次に、お客様の性格を把握する。このことは、どのリスクに対して許容できるかを確認するうえで重要といえる。

[7] 老後生活設計の基礎知識

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社員の定年退職後は、会社員としての交際費、ビジネス被服代、厚生年金保険料、雇用保険料などの「定年によって不要となる支出」に加え、近所付き合いや趣味の費用などが減額されるので、生活費（消費部分）は極端に少なくなる。

イ. 老後生活設計において、退職後の必要生活資金の金額に必要年数を乗じたものが、退職時に必要な老後生活資金の合計になる。なお、お客さまが長生きに対する不安を感じないように、必要年数は退職時の平均余命を超えないようにする。

ウ. 老後生活設計を行うお客さまは、①40歳から50歳代前半の準備段階のお客さまと、②退職を間近に控えたお客さまに大別できるが、老後生活資金の不足額は同額であるから、同様の収支改善のプランニングを行う。

エ. 退職金については、社会・経済環境の変化を受けその存続を含め大幅に変わろうとしており、退職金の前払い制度や確定拠出年金制度を取り入れる企業も増えてきている。

[8] 老後の保障

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 高齢者の医療費自己負担が増える傾向にあるので、生命保険会社の医療保険などの保険料の自己負担額を減らすことが必要である。

イ. 妻の医療保障を確保するには、保険料の負担を考慮して、妻の医療保障を単体で準備するのではなく、夫の生命保険の家族特約として確保するしかない。

ウ. 高齢者の場合、保障切れになった後に再び医療保険に加入しようとしても、健康上の問題で加入できないことがあるため、健康なうちになるべく長期間の医療保障や終身の医療保障への加入を検討する必要がある。

エ. 公的介護保険には本人の所得にかかわらず4割の自己負担があるため、日常生活を営むうえで経済的負担が大きい。

[9] 相続税の計算手順

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続税額の計算にあたり、「課税価格合計額」は、相続財産評価額の合計額から、非課税財産・葬式費用・債務を差し引き、相続開始前10年以内の贈与財産を加算して算出する。ただし、相続開始前4～10年の贈与は、総額100万円まで加算しない。

イ. 相続税額の計算にあたり、「課税遺産総額」は、課税価格合計額から遺産に係る基礎控除(5,000万円+1,000万円×法定相続人の数)を行い算出する。

ウ. 「相続税総額」は、課税遺産総額を法定相続分で分割したと仮定して、それぞれの相続税額を計算し、算出された各人の相続税額を合計して求める。この場合相続放棄した者は法定相続人から除く。

エ. 「相続税総額」をもとに、各人が実際に相続した財産の課税価格の割合を乗じて、各相続人が負担する相続税額を算出する。最後に、各相続人の相続税額から、税額控除や税額加算を行って、各人の「相続税納付税額」を決定する。

[10] 保険業法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険業務や保険契約に関する法律は「保険監督法」と「保険取引法」に大別できるが、保険監督法に民法と保険法が含まれ、保険取引法に保険業法が関係する。

イ. 保険業法は、保険業の経営等に関する私法的条項もあわせて規定している。私法としての部分は、会社法の特別法としての性格をもち、株式会社の組織・運営について会社法の一般規定に所要の修正および補充を加えている。

ウ. 保険契約の内容や効力に関する法律は、保険業法が中心になるが、実際の保険契約の詳細は保険約款の定めによる。

エ. 保険業法は、保険事業および銀行業にのみ認められる相互会社について、その組織・運営に関する規定を定めている。

[11] 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 取引時確認において、お客さまが法人の場合は、法人の本人特定事項の確認が必要となるが、実際の取引担当者についての本人特定事項の確認は必要とされていない。

イ. 金融機関が一度取引時確認を行っているお客さまについても、次回以降の取引のたびに、必ず取引時確認が必要となる。

ウ. お客さまが、取引時確認に際して氏名、住居および生年月日を偽ることを禁止しているが、お客さまに隠ぺいの目的があった場合でも、罰則までは規定されていない。

エ. 生命保険会社等の金融機関は、お客さまが取引時確認に応じない場合には応じるまでの間、取引に係る義務の履行を拒むことができることとし、免責規定を設けている。

[12] 保険販売等に関する法律

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「消費者契約法」にもとづき、消費者が誤認や困惑による契約の申込み又はその承諾の意思表示を取り消せる場合、取り消すことができるのは、消費者が誤認に気がついたときや、困惑の状況から解放されたときから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内となる。

イ. 生命保険募集人がアフターサービスのための顧客管理にマイナンバーを利用することは、法令で認められている。

ウ. 投資性の強い保険（外貨建保険や変額年金）などの「販売・勧誘」業務については、「金融商品取引法」と基本的に同等の利用者保護規制が適用され、「保険法」において「特定保険契約」の募集にあたっては、「金融商品取引法」の規制の一部が準用されている。

エ. 「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（金融サービス提供法）」によれば、金融商品販売業者等は、金融商品を販売するための「勧誘方針」を策定する必要はあるが、公表までは求められていない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] キャッシュフロー表の作成

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. キャッシュフロー表の作成にあたり、収入は「可処分所得」で記入する。給与所得者の場合は、額面給与から税金や社会保険料を差し引いた後の額で、給与天引きの社内積立や生命保険料等を差し引く前の手取額ということになる。

イ. キャッシュフロー表の「継続的な支出」には、基本生活費・住居費・生命保険料・損害保険料などがあるが、債務の返済である住宅ローン返済額は含めない。

ウ. 「現在の支出合計」から、金額が正確に判明する支出（ライフイベント時に支払った一時的な支出や住居費・生命保険料・損害保険料などの継続的な支出）を差し引いた額を「現在の基本生活費」として、「将来の基本生活費」のもとにする。

エ. キャッシュフロー表は期間が長期にわたるため、将来の変動要素をいかに設定するかが問題となるが、変動要素を30年～50年にわたって予測することはほとんど不可能に近いため、定期的なメンテナンスが重要となってくる。

[14] ライフステージ別のプランニング

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 20歳代の既婚者の場合、独身時代に夫婦それぞれが加入した保険の保障額や保障内容について見直す必要がある。

イ. 20歳代から30歳代の既婚者の場合は、人生の3大支出である「教育資金」「住宅資金」「老後生活資金」のすべてがマネーポートフォリオの中心となる。

ウ. 30歳代の既婚者で、子どもが生まれた場合、これから多額の教育費がかかるため、それなりの死亡保障を必要保障額をもとに考えなければならない。また、教育資金を準備する方法も考えなければならない。

エ. 50歳代既婚者で子どもが独立した場合、世帯主の死亡に対する必要保障額の見直しを検討する。また、会社員等の場合、出向・転籍・リストラ等就業上の突然の変化に対応できるだけの経済的な準備をしておく必要がある。

[15] ローンの種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 有担保ローンの場合、借り主が万ーローンを返済できなくなった場合、金融機関は担保を売却して資金を回収することができる。

イ. 使途自由のフリーローンと使途が決まっている目的別ローンでは、目的別ローンの方が金利が低い。

ウ. 金融機関の審査については、銀行は緩やかで、信販会社などは厳しいのが一般的である。

エ. 一般に無担保ローンに比べれば、有担保ローンの方が融資限度額は大幅に大きく、金利も有担保ローンの方が無担保ローンより低くなっている。

[16] 独立行政法人住宅金融支援機構（「機構」）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「機構」が行う財形住宅融資は、一般財形貯蓄・財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄のいずれかに1年以上継続して加入し、申込日前2年以内に財形貯蓄の預入れを行い、かつ、申込日における残高が50万円以上ある人が対象となる。

イ. 「機構」が行う「財形住宅融資」の融資額は財形貯蓄残高の5倍の額（最高2,000万円）まで、住宅取得価額（リフォーム融資は住宅改良価額）の50%が限度である。

ウ. 「機構」が行う「財形住宅融資」の融資金利は、返済の開始から終了までの全期間、5年ごとに適用金利を見直す5年固定金利制である。なお、「フラット35」と組み合わせて利用することができる。

エ. 「機構」の証券化支援業務に対応して民間金融機関が取り扱っている「フラット35」には、「買取型」と「保証型」の2通りがある。

[17] 資金運用の3要素による金融商品の分類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 資金運用において考えなければならないことは、各金融商品の特性を「流動性」「安全性」「収益性」の3つの要素からみる必要があるということである。

イ. 「収益性」の高い商品には、株式、株式投信、普通預金などがある。

ウ. 「安全性」の高い商品のうち据置型には、大口定期預金、期日指定定期預金、定額貯金などがある。

エ. 「安全性」の高い商品のうち積立型には、積立式定期預金、定期積金、財形貯蓄などがある。

[18] 金融商品のリスクの種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金融商品における「金利変動リスク」を考慮すれば、運用期間の金利変動を予測して固定金利型や変動金利型の商品を使い分け、預け替える必要がある。

イ. 金融商品における「インフレリスク」とは、物価の上昇により貨幣価値が上昇するリスクのことで、長期的運用を考えたとき、インフレに対抗できるかどうかという懸念も生まれてくる。

ウ. 金融商品における「信用リスク」とは、金融機関、投資先（国・企業など）、生命保険会社等の信用低下や破綻、倒産等によるリスクである。

エ. 株式や外貨建金融商品には、株価や為替が上下して資産の価格が増減する「価格変動リスク」がある。また、債券においても途中売却の際に金利の動向や信用リスクに対する評価の変化によっては、「価格変動リスク」が発生する。

[19] 死亡保険金の活用方法等

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 死亡保険金は遺族生活資金や教育・結婚資金等として活用され、お客様の生活を経済的な面で支える大切なものである。そこで、万一のことが起こったら迅速に手続きをするのは当然として、保険金の運用についてもお客様のためになる有効なアドバイスをするのが生保F Pの重要な役割になる。

イ. 死亡保険金は残された家族の生活を支えるものであり、生活設計にあわせて安全・確実・有利に運用しなければならない。また、夫の死亡時に子どもがまだ小さい場合は、妻が家族の大黒柱となることから、妻の病気・ケガや万一の場合に備えることも必要となる。

ウ. 夫の死亡以降、今後の収入があまり見込めない場合、保険金を活用し、将来の必要資金を準備しておくことも必要である。また、死亡保険金の一部を年金払いにし、遺族の生活保障資金に充当することもできる。

エ. 妻が遺族基礎年金の受給者として一定の要件を満たす場合、資産運用に「障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度」(障害者等のマル優)を活用できるが、「障害者等の少額公債の利子の非課税制度」(障害者等の特別マル優)は利用できない。

[20] 老後の資金運用

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 老後生活設計において、「退職金をはじめとする預貯金の運用」は重要なポイントとなる。なぜなら、現在保有している「ストックの金融資産」と「退職後のフロー収入」により、どのような老後生活が送れるかが決まるからである。

イ. 老後の資金運用を考えるにあたって必要なことは、まず、「運用する資金の性格」を把握することである。したがって、まずストックの金融資産を「生活資金」「予備資金」「生きがい資金」の3つに分割する必要がある。

ウ. 老後の最低限の生活費は、退職後のフロー収入を充当することになるが、不足する部分はストックの金融資産を取り崩していくことになる。この取り崩し予定額が「生活資金」である。

エ. 老後の資金運用は、基本的に「収益性」が原則である。老後の資金運用は、「収益性」に特化したマネーポートフォリオが重要となる。

[21] 生命保険を活用した相続対策

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続対策には、納税資金対策をはじめ遺産分割対策、負担軽減対策などいくつかの対策があり、そのすべてに生命保険を活用することができる。これらの対策は、ひとつの対策だけではなく、組み合わせてプランニングすることが多い。

イ. 「生命保険を活用した代償分割」とは、後継者などの特定の相続人に、本来の相続財産とともに生命保険金も渡し、その特定の相続人は代償財産として、受け取った保険金の中から他の相続人に現金を渡すというものである。

ウ. 「生命保険を活用した円満な遺産分割」とは、被相続人の所有する財産は、特定の相続人に遺言等で渡し、他の相続人には生命保険金を渡すというものである。この際注意すべきことは、他の相続人に渡す財産額は、遺留分相当額未満とすることである。

エ. 納税資金対策のひとつとして、本来の相続財産にかかる相続税額分だけ被相続人を被保険者として生命保険に加入して、財産を手放すことなく相続人に残す方法がある。この場合、受け取った生命保険金に対する課税も考慮する必要がある。

[22] 保険募集と禁止行為

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客様の要望に沿った内容の商品提案であれば、お客様に現在の職業について事実と異なる告知を勧めたとしても、保険業法の禁止行為には該当しない。

イ. 被保険者の健康状態に関し、軽微な疾病での短期間の通院・投薬事実は告知しなくてもよいと説明することは、保険業法の禁止行為に該当する。

ウ. 保険契約者又は被保険者に対して、不利益となるべき事実を告げずに、既に成立している保険契約を消滅させて新たな保険契約の申込みをさせる行為は、保険業法の禁止行為に該当する。

エ. 保険契約者又は被保険者に対して、保険料の割引、割戻しその他特別の利益の提供を約し、又は提供する行為は、保険業法の禁止行為に該当する。

[23] 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（金融サービス提供法）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「金融サービス提供法」においては、保険契約の販売が行われる（契約締結）までの間に、契約申込者に対し重要事項（市場リスク・信用リスク）について説明しなければならないとされている。

イ. 「金融サービス提供法」においてお客さまに「信用リスク」を説明しなければならない金融商品には、変額保険・変額個人年金保険・外貨建保険などが該当し、その他の保険種類は対象とはならない。

ウ. 「金融サービス提供法」においてお客さまに説明しなければならない重要事項について説明をしなかった場合、生命保険会社はこれによって生じた当該契約申込者の損害を賠償しなければならない。

エ. 「適合性の原則」とは、広義には、「利用者の知識・経験、財力、投資目的等に照らし適合した商品・サービスの販売・勧誘を行わなければならぬというルール」である。

[24] 保険法

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険法では、被保険者（または契約者）の告知義務の内容が、「自発的に告知事項を申告する義務」から「保険会社が告知を求めた事項に応答する義務」へと変更された。

イ. 保険法では、生命保険募集人による告知妨害等があった場合には、原則として生命保険会社は告知義務違反を理由に契約を解除することができないと規定されている。

ウ. 保険法では、保険契約について被保険者がいったん同意をしても、その後に保険契約者や保険金受取人との間の信頼関係が破壊された場合には、被保険者は保険契約者に対して保険契約の解除を請求することができる規定されている。

エ. 保険法では、保険契約者の差押債権者などが、保険契約を解除しようとした場合には、一定の保険金受取人は、「既払込保険料相当額」をその解除権者に対して支払うことによって、保険契約を継続させることができると規定されている。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[ローン金利の種類]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

1. 固定金利型ローン

固定金利型ローンは、借り入れ当初の金利が、そのまま完済時まで適用される。

2. 変動金利型ローン

変動金利型ローンは、返済期間中の金利情勢の変動に応じてすでに借りているローンの金利が変動する。金利の見直しは一般に年 [25] 回行われるが、適用金利が変更されると支払う利息額が変わることになり、これにより毎回の返済金額が変わると返済計画が立てにくい。よって、元利均等返済の場合は、実際の返済金額の変更は [26] 年に 1 回行われ、この間の金利変動は毎回の返済金額における元金部分と利息部分の割合を調整して対処する。たとえば金利が上昇すると、毎回の返済金額の [27] の返済にまわる金額が少なくなる。

3. 固定金利期間選択型ローン

固定金利期間選択型ローンは、一般に 2 年から 20 年までの一定の期間を選択し、その期間内は固定金利が適用される [28] ローンの一種である。固定金利期間の [29] ものほど金利は低くなることから、返済開始当初の返済額を低くしたい場合に利用されるが、固定金利期間の [29] ものは、固定金利期間終了後の金利上昇リスクが大きいので、選択は慎重に行う必要がある。

語群

ア. 短い

イ. 長い

ウ. 1

エ. 2

オ. 5

カ. 7

キ. 元金

ク. 利息

ケ. 固定金利型

コ. 変動金利型

【教育資金設計】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

教育資金設計において、次の活用からの選択が考えられる。

①教育ローンの活用

教育ローンは、使途が子どもの教育関係に制限されるローンである。幼稚園から大学（院）、各種学校までの入学金・授業料、学校への納付金などが対象となる。金利は、変動金利と固定金利の2タイプで、同じタイプでも担保の有無によって、金利水準は異なる。返済方法は、【30】方式が一般的である。

②こども保険（学資保険）の活用

子どもの入学時期に合わせて祝金や満期金が支給される他、教育費のかかる大学の4年間に学資金が支払われるものもある。なお、子どもが病気やケガで入院したときなどの医療保障や、親に万一のことがあった場合の【31】がついているものもある。

③積立式定期預金の活用

期日指定定期預金等を組み合わせて積立貯蓄として商品化したもので、銀行によって仕組みが異なる。積立金額は1回【32】以上としている銀行が一般的で、普通預金から自動振替で毎月積み立てれば手間はかかるない。

④奨学金の活用

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金には、「貸与型」の奨学金と「【33】」の奨学金がある。「貸与型」は、大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）で学ぶ学生・生徒を対象として、第

一種奨学金（無利子）・第二種奨学金（利子付）を貸与している。「【33】」奨学金は、【34】の学生（既に大学等に在学している学生も対象）を対象として、明確な進路意識と強い学びの意欲や進学後の十分な学修状況をしっかりと見極めた上で奨学金が支給される。また「【33】」奨学金の対象となれば、進学先の学校の授業料・入学金も免除または減額される。

語群

ア. 保証型

イ. 育英年金

ウ. 住民税非課税世帯・準ずる世帯

エ. 最低保証利率

オ. 元利均等

カ. 5,000円～10,000円

キ. 「国の教育ローン」を利用できなかった世帯

ク. 元金均等

ケ. 給付型

コ. 50,000円

【生命保険相談所・裁定審査会】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 生命保険相談所

生命保険相談所は、生命保険に関する相談または苦情の申し出があったときに、中立・公正な立場から、保険契約者等の正当な利益の保護に資することを目的として、【35】に設置されている。生命保険相談所では、電話・来訪等により生命保険に関する相談・照会・苦情を受付けている。苦情の申し出があった場合、必要な助言あるいは和解のあっせんを行い解決の促進を図り、解決がつかない場合については、中立・公正な立場から裁定（【36】支援）を行う「裁定審査会」を生命保険相談所に設置している。

2. 裁定審査会

生命保険相談所が苦情の申し出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として【37】を経過しても生命保険会社との解決に至らなかった場合は、保険契約者等は「裁定審査会」に申し立てることができる。

2010年（平成22年）より「金融分野における裁判外【36】制度（金融【38】制度）」が設けられた。【35】は、保険業法に基づく生命保険業務および外国生命保険業務に関する指定【36】機関として指定を取得し、行政の認可を受けた【39】に基づく苦情処理手続・【36】手続を実施している。

語群

ア. 1カ月

イ. 3カ月

ウ. 約款

エ. 業務規程

オ. 生命保険協会

カ. ADR

キ. 消費生活センター

ク. 紛争解決

ケ. 訴訟

コ. C S R

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 外貨建金融商品の利用

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプラン（生活設計）の実現を目指して、金融資産の運用効率を上げるために、外貨建ての金融商品を利用することは通貨的分散の効果があるが、為替リスク等を考慮に入れる必要はない。

正

誤

[41] リスクマネジメント

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプランニングとリスクマネジメントは、表裏一体の関係にあり、お客様がライフプランを実現しようとするとき、リスクマネジメントは不可欠なものとなる。

正

誤

[42] 住宅ローンの借換え

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

住宅ローンの借換えをしようとした場合、地価下落等で担保不動産の価値が住宅ローン残高を下回ってしまうと、担保割れとなり借換えができないことがある。また、担保価値（物件評価額）を大幅に上回るローンを組むということは、将来にリスクを抱えることになるので十分な検討が必要である。

正

誤

【 43 】住宅に対する考え方

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

日本ではかつては、最初は賃貸アパートから始まり、マンションを購入し、最後は夢の一戸建てをもちたいという価値観のもと、マイホームの取得は年齢とともにステップアップしていく傾向があったが、このような価値観は時代の変化に伴い、ライフプランやライフスタイルに合わないものとなりつつある。

正

誤

【 44 】教育資金設計

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

子どもの教育費には、学校教育費と学校外教育費がある。学習塾や家庭教師・通信教育費といった補助学習費は学校教育費に含まれ、芸術・文化活動・スポーツなどにかかる費用は学校外教育費に含まれる。

正

誤

【 45 】中途解約リスク

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品におけるリスクの1つに中途解約リスクがある。そのため、表面上の利率から判断する収益性だけでなく、満期になる前に金融商品を換金する場合にはどのような取扱いになるのか確認する必要がある。

正

誤

【 46 】高齢者医療制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

後期高齢者の場合、医療機関の窓口ではかかった費用の1割（現役並み所得者も同様）を負担することになるが、月ごとに高額負担の上限額があり、かつ公的介護保険の自己負担も同時に発生しているときは、高額医療・高額介護合算療養費制度として年額での上限額が設けられている。

正

誤

[47] 生命保険会社の経営破綻時の取引制限

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険会社の破綻後、内閣総理大臣より業務の一部停止命令、または裁判所より保全命令が発せられた場合、破綻した生命保険会社は業務の取扱いが制限されるが、契約者が契約の継続を希望する場合は、取扱いが制限されている期間中も保険料を払い込む必要がある。

正

誤

[48] 消費者契約法に定める不適切な行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

消費者契約法に定める不適切な行為である「不退去」となる「退去すべき旨の意思表示」には、「帰ってください」「お引き取りください」等の直接的な表現が該当し、「時間がありませんので」「取込み中です」等の間接的な表現や身振り手振りは含まれない。

正

誤

[49] 保険募集における違法行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法で規定されている保険募集における禁止行為は、行政処分の対象となることはない。なお、当該禁止行為を犯した場合は、生命保険各社が独自の判断により懲戒処分（解雇、降格、出勤停止、減給など）の対象としている。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.